

私立小中学校修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立小中学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題]												
国立または公立の小中学校は教育基本法、学校教育法により無償となっているが、私立小中学校は無償ではない。												
[事業目的]												
福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、国の修学支援制度を活用し、私立小中学生の保護者負担を軽減する。												
[事業内容]												
年収400万円未満程度の世帯に対して、修学支援金を支給し、授業料負担を軽減 支給額 上限 10万円/年												
[受益者] 私立小中学校に通学する生徒および保護者 (年収400万円未満程度の者)						[想定される受益者数] 約20世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	全国一律の基準に応じて実施					

私立小中学校修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立小中学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,600	1,600				私立高等学校等就学支援金交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	16,600	3,400	1,000	1,300	1,600	R2年度の支給実績に応じた増						
2月現計予算額の推移	3,400	1,000	1,300	1,580								
決算額の推移	3,400	1,000	1,300									
前年度までの 主な増減理由	対象者数の増減											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							修学支援金の支給そのものが教育費負担の軽減という成果につながるが、数値で推し量られるものではないため、成果指標の設定は困難である。				
活動指標	世帯年収400万円未満の世帯の数	(目標) 実績	34	10	13	16						世帯年収400万円未満の世帯の数 各年度の支給対象生徒数は所得に応じて変動するため、目標の設定は困難である。
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
R2年度は16人に支給				R2年度の支給実績に応じた増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
少子化による長期的な生徒減少が学校経営に影響を与え、教育条件の悪化や保護者の経済的負担が懸念されている。												
[事業目的]												
私立高等学校が生徒や保護者にとってより魅力的ある学校となるよう、意欲的で特色ある学校づくりや生徒の卒業後の地元定着を促す取り組みへの支援を強化する。												
[事業内容]												
私立高等学校の取組み等に対して補助 (1) 教育改革推進加算 職業系学科・コースの充実推進のための特色ある取り組みを促進 次期学習指導要領に向けた取組みの促進など社会情勢に対応した教育改革の積極的な推進 (2) 学力向上・スポーツ・文化振興加算 学力、スポーツ、芸術分野での活動に対する、経費支援や目標に対する成果配分を行い、更なる実績向上を図る (3) 地元定着貢献加算 県内企業就職や県内大学等に対する成果配分を行い、地元定着を促進												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) 当該事業は、私立高等学校の特色ある教育を支援するため、私立高等学校への経常費補助である私立高等学校教育振興補助金に加算して補助する制度である。						
市町との連携状況	—					<令和2年度予算ベース> 生徒一人当たり経常費補助額 【福井県】 334,375円 (全国43位) 【石川県】 378,130円 (全国 4位) 【富山県】 369,990円 (全国 7位) 出所：R2.4.28 中高連調査						

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	361,648	16,260			345,388	私立高等学校経常費助成費補助金（教育改革推進）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		354,000	354,000	354,000	364,000	361,648	評価配分の減					
2月現計予算額の推移		345,000	353,564	345,000	370,000							
決算額の推移		345,000	353,564	345,000								
前年度までの 主な増減理由	R2年度～「私立高等学校ふるさと人材育成支援事業」を一体化したことによる増額 (職業系学科・コースの充実推進や地元定着貢献加算を新設)											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	定員充足率 (%)	(目標) 実績	(100) 103.9	(100) 105.6	(100) 101.8	(100) 113.7	(100)	(100)	(私立高校入学者数/私立高校定員) × 100			
活動指標	県内私立高校数	(目標) 実績	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6)	(6)	県内私立高校数			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
入学定員充足率はほぼ100%を維持し、生徒や保護者にとって魅力ある学校となる取組を支援する目的を果たしている。				評価配分の減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,352	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校等就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛			
事業主体	県内私立高等学校等の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[解決すべき問題・課題]														
公私間で保護者の経済的負担に大きな格差があり、進学する学校の選択が制限されてしまう。														
[事業目的]														
福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、授業料および施設設備費（学校施設の修繕や改修、備品の更新、冷暖房費）に対する保護者負担を世帯年収に応じ軽減する。														
[事業内容]														
(1) 世帯年収に応じ就学支援金を支給（国制度） 年収約590万円未満世帯の授業料を無償化 (2) 国の就学支援金に加え、中低所得世帯の授業料等の減免に上乘せ補助（県制度） 支援対象を年収約910万円未満世帯まで拡充 (3) 就学支援金支給事務費の交付														
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	<令和2年度予算ベース> 授業料減免補助（私立高校生徒一人あたりの助成額） 【福井県】45,255円（全国4位） 【石川県】12,116円（全国10位） 【富山県】5,350円（全国24位） 出所：R2.4.28 中高連調査							

私立高等学校等就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校等の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助								事業開始年度	経過年数		
補助率	定額								事業開始年度	12 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,718,706	1,223,201				495,505	私立高等学校等就学支援金交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,153,912	1,132,617	1,131,745	1,392,385	1,718,706	対象者数の増による増額					
2月現計予算額の推移		1,128,769	1,133,648	1,110,014	1,432,154							
決算額の推移		1,127,151	1,132,179	1,107,878								
前年度までの 主な増減理由	対象者数の増減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								授業料無償化そのものが教育費負担の軽減という成果につながるが、数値で推し量られるものではないため、成果指標の設定は困難である。			
活動指標	就学支援金支給対象者	(目標) 実績	4,838	4,935	4,839	5,060						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・国の就学支援金支給制度の対象者は、5,060人。 ・県の減免制度の対象者は、3,672人。 				対象者数の増による増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校奨学給付金支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	県内私立高校を通じて支給											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題]												
私立高等学校等に通う低所得世帯の教育費負担が大きい。												
[事業目的]												
私立高等学校等に通う低所得世帯の生徒の学用品や教材購入などの教育費負担を軽減し、教育の機会均等を目指す。												
[事業内容]												
奨学給付金の支給 H26.4以降入学者で年収約270未満程度の世帯に対し、奨学給付金を支給 (1) 生活保護受給世帯 52,600円/年・人 (2) 第1子の高校生等がいる世帯 129,600円/年・人(通信制・専攻科は50,100円) (3) 15歳以上23歳未満の被扶養者がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 150,000円/年・人(通信制・専攻科は50,100円)												
[受益者] 私立高等学校等に通学する生徒および保護者(世帯年収270万円未満)						[想定される受益者数] 約750人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校等就学支援事業 (役割分担) 当該事業は、低所得世帯に対し、授業料等以外にかかる学用品や修学旅行費等の経費に対し奨学給付金を支給するものであり、授業料等の減免を目指す私立高等学校等就学支援事業とは異なる。				
市町との連携状況	—					他県の状況		全国一律国の基準に応じて実施				

私立高等学校奨学給付金支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	県内私立高校を通じて支給								事業開始年度	経過年数			8 年
補助率	—								事業開始年度	経過年数			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	70,034	23,344			46,690	高等学校奨学事業交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		68,275	65,730	68,088	64,891	70,034	生活保護受給世帯以外の世帯に対する支給単価増に伴う増						
2月現計予算額の推移		63,890	64,667	63,369	76,153								
決算額の推移		63,699	64,364	62,918									
前年度までの 主な増減理由	支給単価の増 第1子の高校生等がいる世帯…(H30) 89,000円 → (R元) 98,500円 → (R2) 103,500円 → (R3) 129,600円												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								奨学給付金の支給そのものが教育費負担の軽減という成果につながるが、数値で推し量られるものではないため、成果指標の設定は困難である。				
活動指標	奨学給付金支給生徒数	653	640	583	559							各年度の支給対象数は所得に応じて変動するため、目標の設定は困難である。	
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
R2年度は559人に対して支給				生活保護受給世帯以外の世帯に対する支給単価増に伴う増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

私立専門学校地域人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立専門学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [2 福井の産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
私立専門学校においては、高度な人材の育成を行っているが、その優れた人材が県外に流出している。												
[事業目的]												
入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校の取組みを支援する。												
[事業内容]												
私立専門学校の入学者確保にかかる取組みや、県内企業への就職実績等に応じて補助 (1) 入学者確保を図る事業・・・1校あたりの支援上限額 50万円 (2) 授業内容の充実を図る事業・・・1校あたりの支援上限額 20万円 (3) 地域を担う人材育成を図る事業・・・1校あたりの支援上限額 25万円 (4) 県内企業への就職を後押しする事業(卒業する学生の県内企業就職の実績に応じて補助)												
[受益者] 私立専門学校に通学する生徒						[想定される受益者数] 約1,200世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立専門学校ふるさと人材育成支援事業 (実績) ・入学者の確保にかかる事業について、14校が実施 ・授業内容の充実にかかる事業について、14校が実施					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	地元企業への就職に応じて支援を行っている都道府県は、4県(長野県、島根県、香川県、佐賀県)であり、実施している県は少ない。					

私立専門学校地域人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	私立専門学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,400				16,400							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					16,400	16,400	—					
2月現計予算額の推移					14,211							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		—										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	卒業生の県内就職率 (%)	(目標)			(85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	(県内就職者数/就職希望者数) × 100			
活動指標	補助対象学校数	(目標)			(15)	(15)	(15)	(15)	補助対象県内私立専門学校数			
		実績			15							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学者の確保にかかる事業について、15校が実施 ・ 授業内容の充実にかかる事業について、14校が実施 ・ 地域を担う人材育成を図る事業について、11校が実施 				前年度通り				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立高等学校教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/6~1/5											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題]												
児童生徒の安全確保のための耐震化、私立高校の教育環境の改善と個性豊かで特色のある教育推進。												
[事業目的]												
校舎や体育館の耐震化や、老朽化した施設の増改築に対し補助し、私立高等学校の教育環境を改善する。												
[事業内容]												
私立高校の教育施設の整備、充実を図るための経費への補助 補助率 県 1 / 5 または 1 / 6 (国庫補助が別途ある場合)												
[受益者] 私立学校の生徒						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	令和元年度 耐震診断への補助 26県 耐震補強への補助 33県 耐震改築への補助 27県					

私立高等学校教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛					
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/6~1/5															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	32,619					32,619										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					78,453	32,619	補助対象工事の変更による減									
2月現計予算額の推移					85,672											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由	新築、改築工事等を実施する学校の有無による増減															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								私立高校の教育環境の改善と個性豊かで特色のある教育推進を図るため各高校へ補助する事業であり、成果指標の設定は困難である。							
活動指標	補助対象学校数	0	1	2	2			補助対象となる学校数は年度によって異なるため、目標の設定は困難である。								
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
私立高等学校1校の校舎改築を支援し、令和2年度末の私立高校の耐震化率は98.0%となった。				補助対象工事の変更による減額				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 45,834					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

私立学校耐震化促進事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛		
事業主体	県内私立高等学校の設置者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	1/6~1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,251				8,251								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			3,776	5,139	6,867	8,251	補助対象工事の変更による増						
2月現計予算額の推移			3,776	5,139	3,371								
決算額の推移			3,776	4,737									
前年度までの 主な増減理由	耐震診断、耐震補強工事等を実施する学校の有無による増減												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	耐震化率 (%)	(目標) (100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(私立高校耐震化済棟数/私立高校全棟数) × 100				
		実績 90.9	93.8	96.1	98.0								
活動指標	補助対象学校数	(目標)							補助対象となる学校数は年度によって異なるため、目標の設定は困難である。				
		実績 0	1	2	2								
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
敦賀気比高校 普通教室棟、特別教室棟、コミュニティホール棟、外壁修繕（非構造部材）工事				補助対象工事の変更による増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

県立大学運営費交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	公立大学法人 福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす(人材力)]	政 策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]	関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[解決すべき問題・課題]												
地域や大学を取り巻く環境の変化に対応し、県民に信頼され、地域に貢献する大学としての使命がある。												
[事業目的]												
第3期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進する。												
[事業内容]												
中期計画達成のため必要な運営費交付金を支給 ・「特任講師」による実務教育の実施 ・地域貢献を推進するための研究費、研究活動支援経費 ・先端増養殖科学科PR経費 ・ハイブリッド授業実施経費												
[受益者] 県立大学の学生						[想定される受益者数] 約1,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	キャンパス所在地の自治体である永平寺町および小浜市とそれぞれ包括的連携協定を締結し、各種事業を展開					他県の状況	公立大学法人を所管する地方公共団体は、地方独立行政法人法に基づき、大学に対し運営費交付金を交付している。					

県立大学運営費交付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	公立大学法人 福井県立大学				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,807,284				2,807,284							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,500,625	2,560,115	2,535,667	2,648,465	2,807,284	退職金や創造農学科運営費の増						
2月現計予算額の推移	2,468,705	2,559,996	2,546,936	2,817,274								
決算額の推移	2,468,705	2,559,996	2,546,936									
前年度までの 主な増減理由	退職金など、標準運営費交付金では対応できない特定目的内容が年度によって変わるため。 また、第3期中期計画に基づき、新学部新学科を開設するための準備経費等が必要であるため。											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	福井県立大学学生数	(目標) 1,664 実績 1,800	(1,664) 1,793	(1,664) 1,794	(1,689) 1,772	(1,714)	(1,854)	大学収容定員（大学院含む）。 R2創造農学科(25人)開設、R4先端増養殖科学科(30人)開設予定。				
活動指標		(目標) 実績										中期目標・中期計画に基づき運用されるため、個別の活動指標については設定しない。
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
【令和元年度業務実績評価】 ・第3期中期計画のうち、令和元年度に重点的に取り組んだ9計画を中心に、「概ね計画通り進められた」と評価委員会が判断 ・S評価が1計画、A評価が7計画、B評価が1計画であった。				退職金や創造農学科運営費の増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課		課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[解決すべき問題・課題]															
地場産業の振興、地域の持続可能性を支え、地域の課題解決に貢献できる人材の育成が必要。															
[事業目的]															
世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成するため、養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ学科を開設する。															
[事業内容]															
新学科の開設に必要な施設整備、備品整備 ・小浜キャンパス 学科棟 ・堅海キャンパス 学科棟 ・堅海キャンパス 飼育実験棟															
[受益者] 県立大学新学科入学者						[想定される受益者数] 30名/年									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立大学運営費交付金 (役割分担) 当該事業は、令和4年4月に開学する先端増養殖科学科にかかる施設・備品整備を行う一方、運営費交付金においては、新学科開設のためのPR経費などを含む法人の運営経費を交付している。							
市町との連携状況	—					他県の状況		—							

県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営									R2 年度 経過年数		
補助率	-									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	63,711	31,855	31,000			856	地方創生拠点整備交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					158,284	63,711	工事工程に伴う減					
2月現計予算額の推移					150,583							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内就職率 (%)	(目標)						(65)	(県内就職者数/卒業生数) × 100 先端増養殖科学科は2022年開設			
活動指標		(目標)							複数年計画の整備事業であり、活動指標の設定は困難			
		実績										
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
建築工事にかかる設計に着手				工事工程に伴う減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 94,573	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

大学連携センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課		課長名	武部 衛			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>進学、就職による県外への人口流出の抑制 県と県内すべての大学等が連携して、①県内高校生の地元進学、②県内大学生の地元就職を高めるための取組みが必要</p>															
[事業目的]															
<p>県都中心部において学生が集い・学ぶための拠点“大学連携センター”の運営を支援し、県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内定着を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 大学連携センター運営費〔予算額 10,600千円〕 活動内容 ①地域志向科目の共通開講(大学が実施) ②県内学生確保の推進(高大接続) ③県内就職の促進 ④学生の地域活動、大学間交流の推進 ⑤施設管理(講義室、共同スペースの管理)</p> <p>(2) 県委託講座開講事業〔予算額 2,414千円〕 ビジネス現場で役立つアジア系言語等</p> <p>(3) 学生通学応援事業〔予算額 4,877千円〕 大学連携センターを受講する学生に対し、交通費支援を実施</p>															
[受益者] 県内大学生						[想定される受益者数] 約1万人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大学連携リーグ事業 (実績) H19年度から大学連携リーグ事業を開始し、連携企画講座の開催、連携研究などを実施					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	【石川県】 ・大学コンソーシアム事務局を金沢市中心部に提供 ・大学コンソーシアム石川への支援を実施 【富山県】 ・大学コンソーシアム事務局を富山市中心部に提供 ・大学コンソーシアム富山への支援を実施 ・富山駅前に大学コンソーシアムの新たな拠点を整備								

大学連携センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			6 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,891				17,891								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		32,601	26,707	23,139	21,054	17,891	オンライン講義の導入による教室の借上げや通学支援の見直しに伴う減						
2月現計予算額の推移		19,725	17,838	17,034	9,946								
決算額の推移		18,339	15,513	14,408									
前年度までの主な増減理由		前年度実績に伴う減											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	開校科目数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	前期15科目、後期15科目				
	実績	33	35	34	15								
活動指標	Fスクエア利用者数 (目標)	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(12,000)	(12,000)	1,000人×12カ月				
	実績	15,393	26,326	12,781									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、前期：講義を中止（集中講義を除く） 後期：オンライン実施 ・共通講義を前期1科目、後期14科目を開講 ・県委託講座として、英語講義1科目を開講 				オンライン講義の導入による必要経費の見直し。 県内高校生に大学の教育・研究内容を知ってもらうため、講義の一部を高校生に公開する等、高大接続の取組みを強化し、県内高校から県内大学への進学促進を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,163		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

F A A学ぶなら福井！応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛	
事業主体	県内の6大学、1短大、1高専				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>進学、就職による県外への人口流出の抑制 県と県内すべての大学等が連携して、①県内高校生の地元進学、②県内大学生の地元就職を高めるための取組みが必要</p>												
[事業目的]												
<p>県内大学がF A Aの設置趣旨に沿って行う、県内高校からの入学者確保や、企業や自治体と連携した課題解決型の教育、魅力的な教育研究への転換などの取組みを支援することにより、18歳人口減少下で選ばれる大学づくりを推進するとともに、本県の次世代を担う人材の育成および若年層の社会減の抑制を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 各大学の魅力や特色を高める取組みへの支援 [予算額 47,295千円] ・ 県内高校からの志願者拡大に資する取組み ・ 地域のニーズに応える教育研究への転換 ・ グローバル人材育成、学生の活動支援 ・ 学生の県内就職の支援</p> <p>(2) 県内企業の課題解決など地域に根差したPBL・共同研究への支援 [予算額 28,567千円] ・ 県内企業や自治体と協働して課題解決に取り組むPBL活動 ・ 学生が関わる県内企業や自治体との共同研究</p> <p>(3) ⑧県内高校から県内大学等への進学強化 [予算額 7,506千円] ・ 入試対策講座 ・ 大学生による進学サポート ・ 県内高校への合同出張講義 ・ 県内高校生を対象とした先取り履修</p>												
[受益者] 県内の高等教育機関						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内大学等の地域人材育成支援事業 (実績) ・ C O C +のテーマに沿って、大学が単独で実施する事業を支援 ①多様な学生の確保、②地域志向人材の育成、③県内就職の支援 ・ 各大学の特色ある教育研究やグローバル教育など、F A Aの趣旨である地域産業等の活性化に資する人材育成に対する支援に変更					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町等が提示する課題やニーズに対し、学生のPBL活動として解決に取り組む大学を支援					他県の状況	-					

F A A 学ぶなら福井！ 応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛		
事業主体	県内の6大学、1短大、1高専				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	83,368	40,036			43,332		地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					75,693	83,368	県内高校から県内大学等への進学強化事業実施に伴う増						
2月現計予算額の推移					53,602								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内高校卒業生の県内大 学進学率 (%)	(目標)			(37.2)	(38.6)	(40.0)	(50.0)	(県内大学進学者数/県内高校卒業生数) × 100				
		実績			35.6								
活動指標	PBL・共同研究の採択 件数	(目標)			(100)	(100)	(100)	(100)	PBL・共同研究の採択件数				
		実績			75								
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
採択件数 大学の魅力アップ支援：43件 PBL・共同研究への支援：75件 新型コロナウイルス感染症による減				成果指標を達成するために、県内進学率の向上のため、県内高校からの入学者確保に資する取組みを重点的に支援				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

高等教育修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課		課長名	武部 衛	
事業主体	県立大学、私立専門学校				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	-	年度
事業実施方法	補助									経過年数			
補助率	-									2 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[]						
[解決すべき問題・課題]													
家庭の状況によらず、学ぶ意欲のある学生に対し、進学機会の後押しが必要となっている。													
[事業目的]													
県立大学および私立専門学校の学生の授業料および入学料を軽減する。													
[事業内容]													
学生の世帯所得状況に応じ、学校等が減免する授業料等に対し、授業料等減免負担金を各学校に交付 対象学校 県立大学、私立専門学校のうち、国が定める要件を満たす機関（1大学、12専門学校） 負担割合 県立大学 全額 私立専門学校 1/2（国庫1/2）													
[受益者] 県立大学および私立専門学校の入学者						[想定される受益者数] 約200人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	-					他県の状況	全国一律の基準に応じて実施						

高等教育修学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	大学私学課	課長名	武部 衛			
事業主体	県立大学、私立専門学校				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	131,862	24,382				107,480		私立高等学校等就学支援金交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					60,469	131,862	対象者数の増							
2月現計予算額の推移					90,968									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		-												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								授業料減免そのものが教育費負担の軽減という成果につながるが、数値で押し量られるものではないため、成果指標の設定は困難である。					
活動指標	支給対象学生数 (目標) 実績				181									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
R2年度は181人に支給				支給対象見込者数の増に伴う増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				